

デジタル時代の図書館のあり方

—「公立図書館における電子図書館のサービスと課題」調査後の10年を振り返って

東京大学
根本 彰

本日の講演内容

- 1 はじめに
 - 基本的課題:貸出し図書館の枠組みを脱して、図書館法に規定された図書館奉仕を行うためにはどうしたらよいか。
- 2 「公立図書館における電子図書館のサービスと課題」(2001/2002)
- 3 公立図書館の目的の再確認:貸出しと情報サービス
- 4 電子書籍の流通と図書館
- 5 今後の道すじと公立図書館の課題

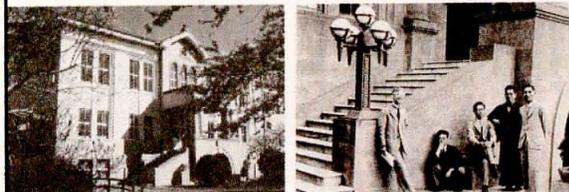
1 はじめに

基本的課題:貸出し図書館の枠組みを脱して、図書館法に規定された図書館奉仕を行うためにはどうしたらよいか

市町村立図書館が利用者を「集め」、「閲覧」「貸出し」を行うところとなったのは、ここ30年ほどである。

災害復興と図書館

- 「函館大火における館長岡田健蔵の活動」(昭和9年3月31日)



坂本龍三『岡田健蔵伝:北日本が生んだ稀有の図書館人』 4

函館図書館の災害対応

- 不燃化建築
- 必死の消火活動
- 3月30日の一部再開(新聞・雑誌室から)
- 4月11日の全面開館
- 「復興都市建築材料陳列所」の開設
 - ビジネス支援, 科学技術情報
- 「函館市復興資料図書目録」ほかの書誌活動

図書館は何のためにあるのか

- 地域的なアーカイブズの構築
- 知識基盤の提供
- 実務的な情報データベースの提供
- レクリエーション文化の提供

2 「公立図書館における電子図書館のサービスと課題」(2001/2002)

- 1995年インターネット元年以降の電子化
- 全公図による全国調査の実施
- 8項目に分けて分析

(1) 図書館パッケージシステムの導入

市立88%, 町村立76%で標準装備化

パッケージシステムが図書館サービスを規定している側面があること

(2) インターネットへの接続

公立図書館のインターネット接続率は74%

100%および高速化に向けて整備中

(3) 利用者開放インターネット端末

開放率は35%

回線高速化, 無料化, 持ち込みPC, 無線LAN

図書館のHPによるサービス

(a) 図書館の利用案内・広報

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 利用案内, 中央館/地域館別の案内, 地図, カレンダー情報 ② 広報誌の電子版, イベント案内, 利用者の声, 掲示板 ③ 図書館の運営規則, 収集方針や選書方針, 運営マニュアル ④ 電子サービスの案内, 電子サービスの運営方針 ⑤ 事業報告, サービス統計, 事業評価報告書, 事業計画書 | <ul style="list-style-type: none"> ① 各種文献データベース ② 新聞記事データベース ③ 辞書事典データベース ④ その他の商用二次資料データベース ⑤ 商用一次資料データベース |
|---|--|

(b) 図書館作成のデータベース

- ① DPAC(蔵書目録)
- ② 資料予約
- ③ 貸出/予約のステータス情報の確認(当該個人のみ)
- ④ 総合目録・検索検索
- ⑤ 地域文献データベース(書誌, 雑誌目録, 雑誌記事索引, 新聞記事索引)
- ⑥ 地域情報データベース(地域情報, デジタル, 人物情報, カレンダー情報)
- ⑦ フォルシス質問回答データベース

(c) 外部から導入したデータベース

- ① テキスト, 文庫類
- ② 音声・画像ファイル類
- ③ 数値統計データ類

(d) 図書館作成の一次資料

- ① テキスト, 文庫類
- ② 音声・画像ファイル類
- ③ 数値統計データ類

(e) 外部情報資源へのリンク

- ① 地域情報源へのリンク・ポータル
- ② その他の有用情報資源へのリンク・ポータル

(4) ホームページの開設

- 図書館HP37%, 計画中54%で100%に向かう

- 図書館の広報だけでなく, 情報提供の手段

(5) 商用データベースの利用

- 県立36%, 市区立7%, 町村立2%

- 業務用が多く, 利用者に開放するものは少ない

- この時点ではCD-ROMでの商用データベースの方が普及(県立81%, 市区立32%, 10%)

(6) 電子出版物の提供

- 図書館で提供している例はきわめて少ない

- 権利関係が未解決

(7) 一次資料の電子化

- 県立43%, 市区立6%, 町村立2%

- 古文献, 古文書, 古地図など著作権フリー文献

- 行政資料の電子化, 子ども郷土資料などの図書館オリジナル

- 二次資料の電子的発信:ポータル・パスファインダー

(8) 市民の情報リテラシー支援

- IT講習会開催

- 情報リテラシー支援講座の実施は少ない

3 公立図書館の目的の再確認:

貸出しと情報サービス

- 文部科学省協力者会議「これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—」(2006年3月)

「電子書籍元年」は空振りだったが...

「電子書籍元年」は空振りだったが...

- アメリカは、出版流通を集中的に議論する枠組みがない→AmazonやGoogleが電子出版がその代わりをする
- ヨーロッパや日本にはその間をつなぐ歴史的な仕組みがいろいろと用意されている
- 新しい関係
 - 図書館=公共セクター
 - 出版=民間セクター

5 今後の道すじと公立図書館の課題

公立図書館のインフラ



大災害を経験したうえで再度問う

- MLAとの関係も含めた「公立図書館の役割」
 - アーカイブの役割を図書館、博物館、資料館で再調整していただきたい
 - デジタルアーカイブについても調整が必要

これを使いこなす新しい情報発信の可能な職員体制

- 公立図書館とは、地域学のサービスの基盤をつくることである
- 企画力とサービスマインドと技術力をもった職員の必要性
- 図書館職員はどの職場でも必要とされるはず